

県・市町村間行財政システム改革推進協議会 平成 27 年度の取組の概要

1 包括的権限移譲の仕組み（チャレンジ市町村制度）の充実

県及び市町村の事務担当者による意見交換を踏まえ、対象権限「リスト」に1権限を追加した。

また、権限移譲「メニュー」に次の4権限を追加し、「メニュー」掲載事務は、計57権限となった。【第1回協議会】

新たにメニューに掲載した権限	根拠法令等	移譲対象
① 食品表示に係る義務表示及び遵守事項違反に対する勧告、命令、公表等	食品表示法	保健所設置市 (指定都市を除く。)
② 米穀等の取引記録の作成保管及び産地情報の伝達違反に対する勧告、命令等	米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律	保健所設置市
③ ひとり親家庭日常生活支援事業の開始の届出の受理等	母子及び父子並びに寡婦福祉法	市(指定都市及び中核市を除く。)
④ 改良地区内における土地の形質の変更等の許可	住宅地区改良法	町村

2 市町村への県の関与等のあり方に関する検討結果のフォローアップ

平成 25 年度に実施した「市町村への県の関与等のあり方の見直し」に係る検討結果について、その後の検討内容の変更状況や実施状況等を把握するため、検討結果で「見直し困難・不要」とした5項目、及び「見直しを検討」とした2項目の計7項目を対象に、フォローアップ調査を実施した。【第2回協議会】

3 部会の活動報告

(1) 財政部会

市町村事業推進交付金の見直し状況について、中間報告を行った。【第2回協議会】

(2) 地方創生部会

来年度以降も同部会を継続することとし、引き続き地方版総合戦略の取組の連携に係る協議調整等を行っていくこととした。【第2回協議会】

(参考) 平成 27 年度協議会等の実施状況

時期	取組の内容
27 年 6 月	○ 新規移譲検討対象事務に係る県・市町村事務担当者意見交換会の開催 (5/14・5/20)
7 月	○ 第 1 回協議会の開催 (7/17) (協議事項等) <ul style="list-style-type: none">・ 権限移譲「メニュー」等の更新について・ 平成 28 年度権限移譲対象項目について
8 月	○ 平成 28 年度権限移譲に向けた意向調査 (8/3~8/31)
12 月	○ 平成 28 年度新規移譲に係る事務処理の特例に関する条例の改正
28 年 1 月	○ 権限移譲希望事務等に関する調査の実施 (1/22~2/18)
3 月	○ 第 2 回協議会の開催 (3/28) (協議事項等) <ul style="list-style-type: none">・ 権限移譲希望事務に関する調査の結果について・ 市町村への県の関与等のあり方に関する検討結果のフォローアップについて・ 部会について